

管内企業・事業所の2013年度設備投資計画(2013年12月調査)について

調査期間：2013年11月8日～12月13日
 調査企業・事業所数：130社
 一管内の主要調査対象企業および事業所・出先工場
 有効回答社数：77社（回答率59.2%）
 （内訳）製造業34社 非製造業43社
 調査方法：郵送によるアンケート調査。
 ＊本調査は「企業短期経済観測調査（短観）」とは別に北九州支店独自で調査を行ったものです。

（全体感）

- 北九州・京築地区の設備投資は、収益や先行きの需要見通しに改善がみられる中、持ち直している。

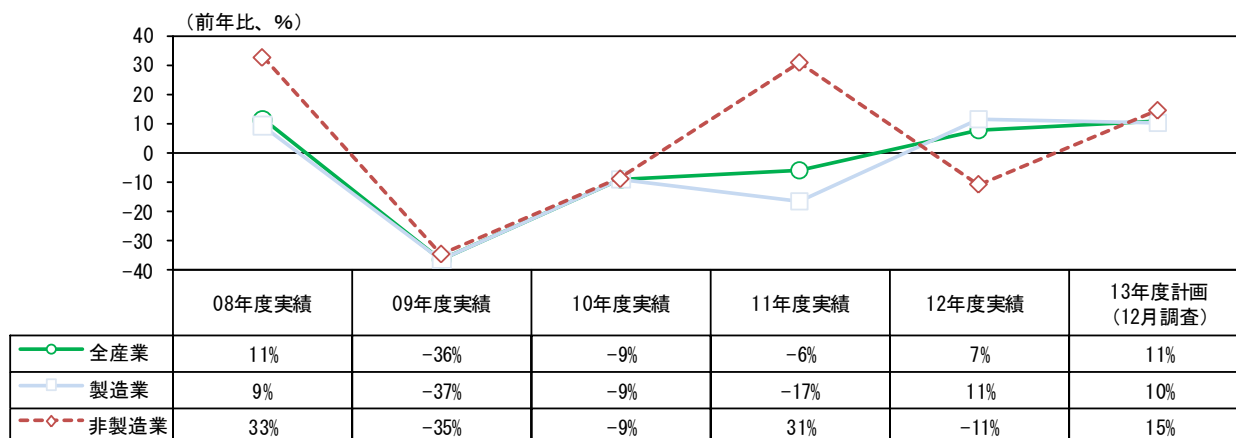
1. 設備投資計画

（1）金額ベース

- 13年度の設備投資計画は、前年比+11%と、12年度（前年比+7%）から2年連続で前年比プラスとなることが見込まれている。内訳をみると、製造業は同+10%、非製造業は同+15%と、いずれも前年比プラスとなる見込み。

▼ 設備投資額の前年比推移

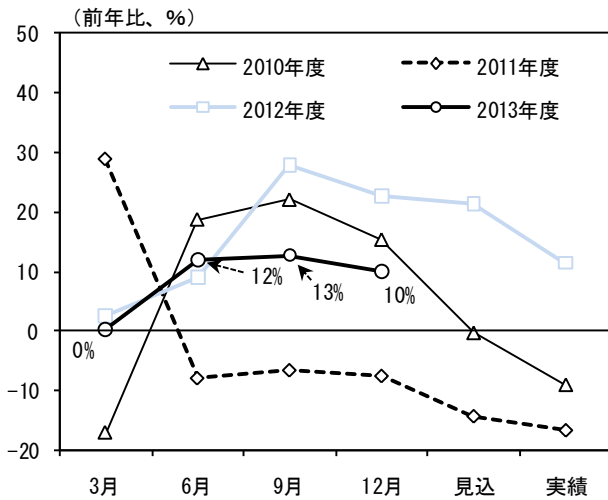
《13年度の金額ウェイトは、製造業が85%、非製造業が15%》



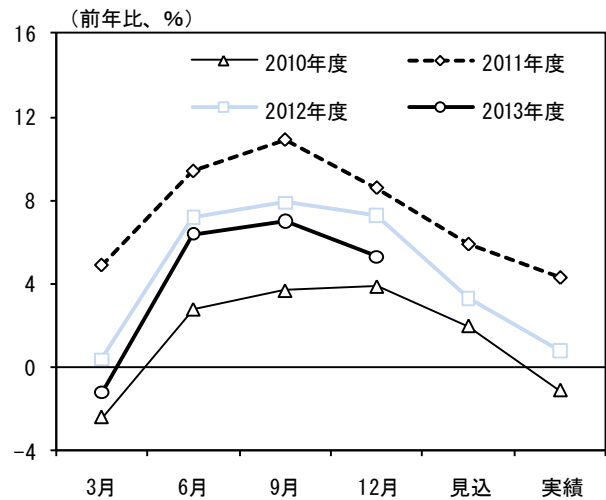
- 13年度の設備投資計画について、前回調査時点と比較すると、非製造業は+3%ポイントの上方修正となり、この点、「収益改善により先送りしていた輸送用設備の維持・更新投資を実施（運輸業）」等といった声が聞かれている。一方、製造業は▲3%ポイントの下方修正となったものの、内訳をみると、「人手不足等により投資案件の完成が想定よりも遅れている」等、投資案件計上時期の後ずれによるものが多い。

▼ 設備投資額の修正状況

(北九州・製造業)

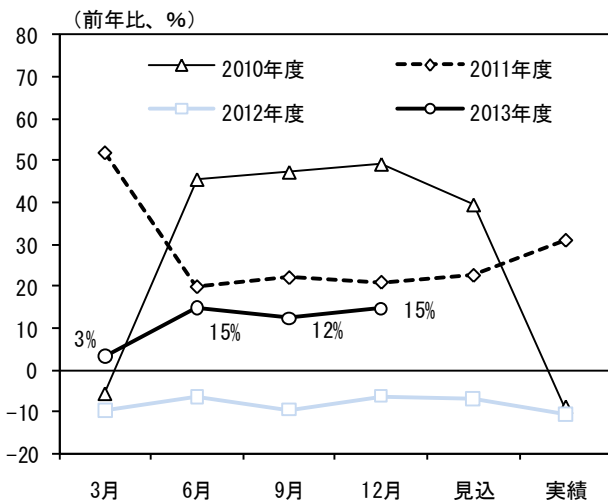


(全国・製造業)

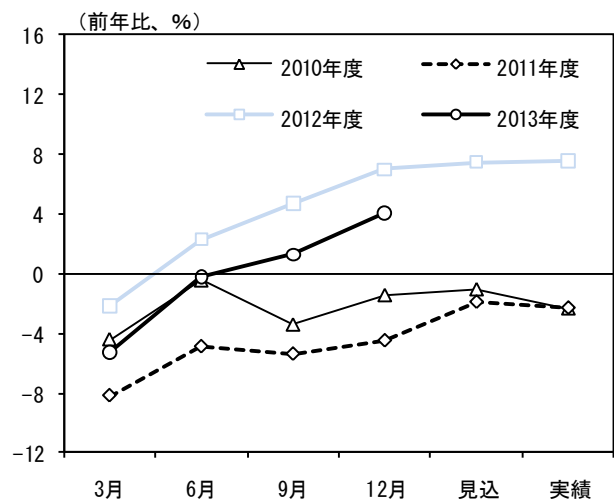


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(北九州・非製造業)



(全国・非製造業)



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 今回調査と前回調査では回答企業が異なる。以下同様。

(2) 社数ベース

- 13年度の設備投資計画の前年比増減先別の構成比については、製造業・非製造業ともに、「増加」する先の割合が「減少」する先の割合を上回っている。12年度との対比でも、製造業・非製造業ともに「増加」する先の割合が高まっている。

— なお、前回調査時点と比較すると、製造業では、大きな変化はみられていない。一方、非製造業では、「増加」および「減少」する先の割合がいずれも低下し、「不変」とする先の割合が上昇している。

▼ 設備投資増減先別の社数構成比

(件数ウェイト<%>)	11年度実績			12年度実績			13年度計画 【9月調査⇒今回】		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全産業<100>	41%	16%	43%	38%	23%	39%	46%⇒46%	28%⇒30%	26%⇒23%
製造業<48>	49%	4%	47%	47%	10%	43%	58%⇒60%	17%⇒17%	25%⇒23%
非製造業<52>	33%	27%	39%	29%	35%	36%	35%⇒33%	38%⇒43%	27%⇒24%

2. 設備投資の目的

- 13年度の設備投資の目的については、製造業では、12年度に引き続き「維持・更新」「効率化」の割合が高いほか、「新製品・製品高度化」の割合が高まっている。この間、非製造業では、12年度と変わらず「能力増強（新規出店等）」が中心となっている。

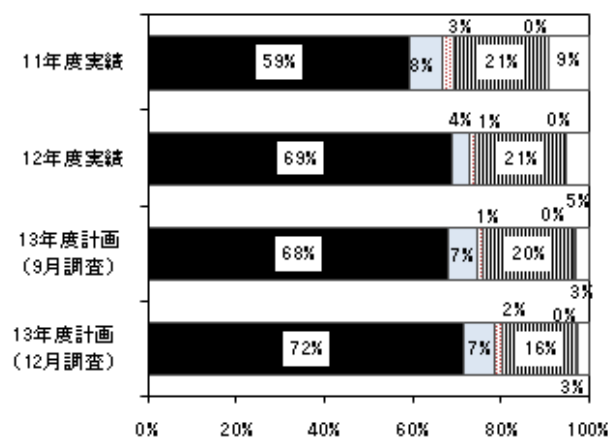
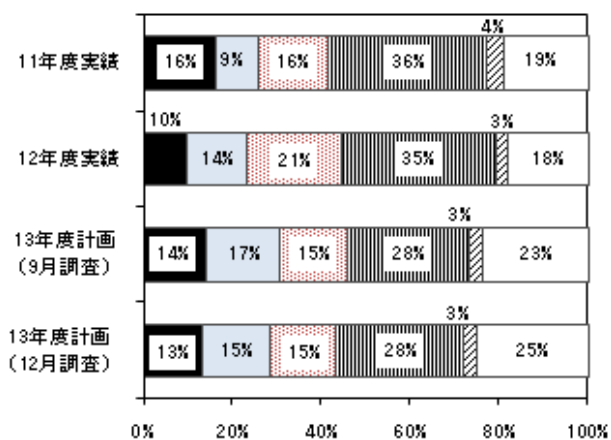
— なお、前回調査時点と比較すると、製造業・非製造業ともに、大きな変化はみられていない。

▼ 設備投資の目的（金額ベース）

(製造業)

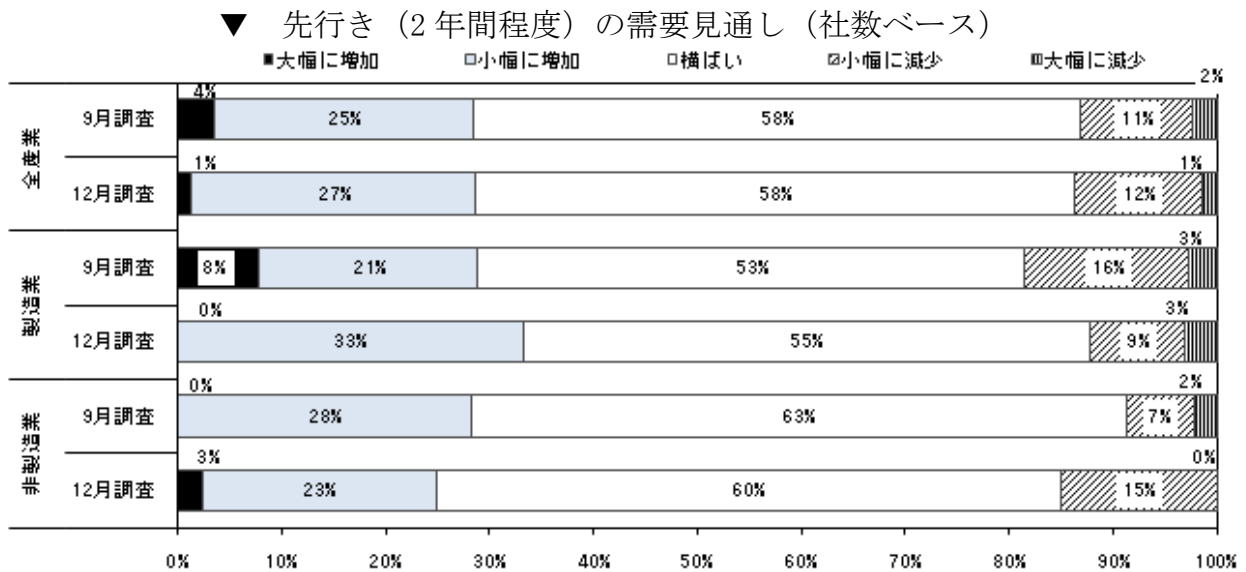
(非製造業)

■能力増強 □新製品・製品高度化 ▨効率化 ▩維持・更新 ▪研究開発 □その他



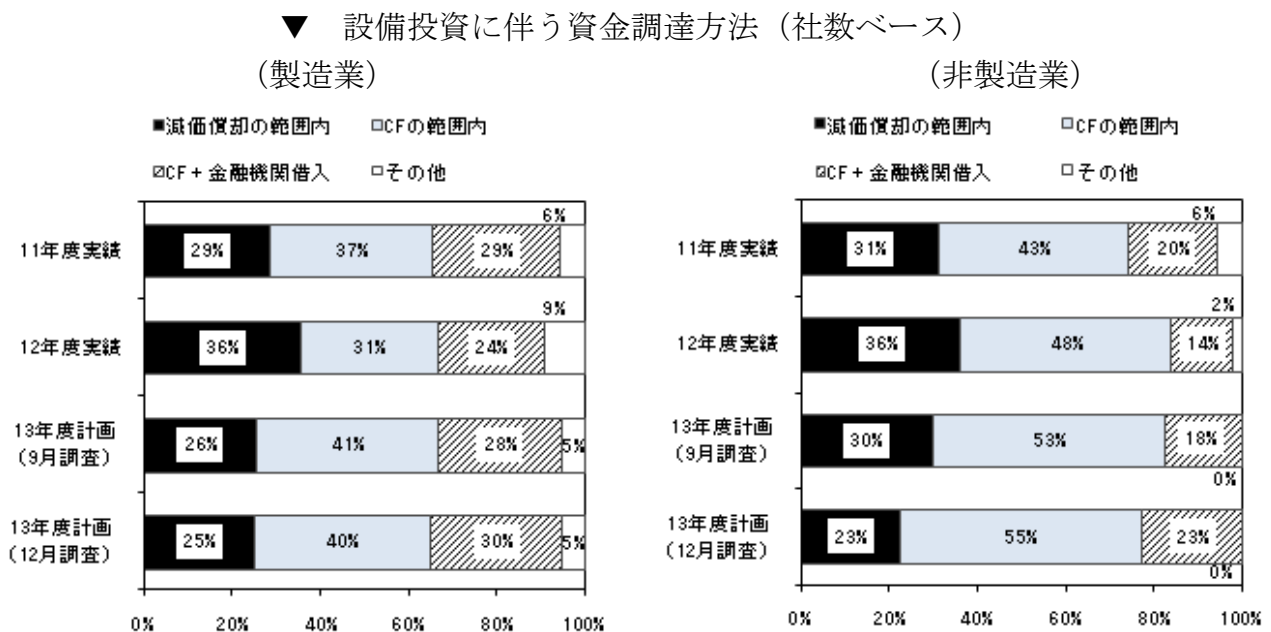
3. 先行きの需要見通し

- 投資決定の前提となる先行き（今後2年間程度）の需要見通しについて、前回調査時点と比較すると、製造業では、増加を見込む先の割合が上昇するとともに、減少を見込む先の割合が低下しており、需要見通しに改善がみられている。非製造業では、増加を見込む先の割合が低下するとともに、減少を見込む先の割合が上昇しており、建設業を中心に、消費税増税後の反動減を懸念する先や、人員が十分に確保できず受注を見送らざるを得ないことを懸念する先がみられる。



4. 設備投資に伴う資金調達方法

- 13年度の設備投資に伴う資金調達方法について、12年度と比較すると、製造業・非製造業ともに、金融機関借入を活用する先が緩やかに増えつつあるものの、依然として、内部資金（「減価償却の範囲内」または「CF<キャッシュフロー>の範囲内」）を活用する先が大勢を占めている。



以上